

平成 26 年度事業報告

一般社団法人 日本自閉症協会

I. 常任理事会、理事会、通常総会、都道府県・政令指定都市自閉症協会役員連絡会などの開催

1. 常任理事会

平成 26 年 5 月 17 日（土）開催場所 協会事務局会議室
平成 26 年 9 月 14 日（日）開催場所 山形テレサ会議室
平成 26 年 10 月 4 日（土）開催場所 弘済会館 きく（東）
平成 27 年 1 月 12 日（月）開催場所 協会事務局会議室
平成 27 年 2 月 21 日（土）開催場所 協会事務局会議室

2. 理事会

平成 26 年 6 月 21 日（土）開催場所 アットビジネスセンター東京駅会議室
平成 26 年 10 月 4 日（土）開催場所 弘済会館 椿
平成 27 年 3 月 14 日（土）開催場所 エッサム神田ホール

3. 総会

平成 26 年 6 月 21 日（土）開催場所 アットビジネスセンター東京駅会議室

4. 都道府県・政令指定都市自閉症協会役員連絡会

平成 27 年 1 月 31 日（土）平成 27 年 2 月 1 日（日）
開催場所 エッサム神田ホール

5. 全国大会

平成 26 年 9 月 13 日（土）平成 26 年 9 月 14 日（日）
開催場所 山形テレサ

6. 委員会報告

- 1) 政策委員会 委員長：山崎 晃資
- 2) 関連団体員会 委員長：新保 文彦
- 3) 教育に関する委員会 委員長：三苫 由紀雄
- 4) 施設・災害対策委員会 委員長：五十嵐 康郎
- 5) 倫理・啓発委員会 委員長：市川 宏伸
- 6) 総務委員会 委員長：大久保 尚洋
- 7) 研究委員会 委員長：本田 秀夫
- 8) 出版委員会 委員長：三苫 由紀雄
- 9) 事業企画委員会 委員長：新保 文彦
- 10) 自閉症啓発デー関連委員会 委員長：新保 文彦
- 11) 保険事業委員会 委員長：内田 照雄

- 12) ホームページ委員会 委員長：新保 文彦
 13) 高齢期対策検討委員会 委員長：柴田 洋弥

II. 会員数

年度	正会員		賛助会員		合計
	個人	団体	個人	団体	
25年度	12,808	13	1,025	59	13,905
26年度	12,200	10	945	52	13,207
	▲608	▲3	▲80	▲8	▲698

加盟団体アンケートの結果、回答 40 団体のうち前年度より減少 25 団体、増加 15 団体

III. 事業

1. 相談事業

(会員だけでなく自閉症スペクトラム障害の本人やその家族のために、相談に応じる支援を通じ、社会参加の促進を図り社会貢献する事業を行う)

1) 事務局での相談状況

ア) 相談受付状況

一般相談が前年同期に比べ 67 件の増、平均して毎月増加傾向となっている。

イ) 相談者状況

相談者は当事者の母親が最も多く全体の 49%、続いて、当事者本人が 36%で、当事者の父親は僅か 3%の状況で母親への依存度がうかがえる状況。

ウ) 年齢構成

成人期となつての相談が 32%と最も多く、続いて、思春期、乳幼児期の順となっている。

エ) 相談内容

相談内容では、コミュニケーションに関するものが 32%で、問題行動 15%、療育・教育 14%の順となっている。

会員からの相談は全体の 27.5%、非会員が 68.4%で新規会員への加入の推進したい。

2) 在宅心身障害児・者療育研修事業（委託事業）

（社福）全国心身障害児福祉財団助成事業（I）

（1）保護者研修会（委託事業）

石川県自閉症協会 11 月 30 日、大阪自閉症協会 1 月 11 日

（2）福祉相談事業（委託事業）

北海道自閉症協会 9 月 24 日～、茨城県自閉症協会 5 月 15 日～
 栃木県自閉症協会 6 月 16 日～、千葉県自閉症協会 8 月 2 日～
 神奈川県自閉症協会 8 月 24 日～、大阪自閉症協会 4 月 16 日～
 長崎県自閉症協会 8 月 2 日～、岐阜県自閉症協会 4 月 2 日～
 神戸市自閉症協会 8 月 9 日～

（3）在宅重度障害児集団療育事業（委託事業）

（特別会計：（社福）全国心身障害児福祉財団助成事業（II））

親子ふれあいキャンプ療育事業（委託事業）

東京都自閉症協会 8月17日、茨城県自閉症協会 10月18日

長崎県自閉症協会 8月16日

(4) 治療教育相談等事業（委託事業）

公益財団法人 J K A

(1) 無料検診相談事業治療教育相談（委託事業）

北海道自閉症協会 10月5日、茨城県自閉症協会 7月20日

神奈川県自閉症協会 8月2日、愛知県自閉症協会 10月19日

鹿児島県自閉症協会 11月30日、富山県自閉症協会 10月11日

山梨県自閉症協会 9月6日

(2) 集団指導キャンプ事業（委託事業）

茨城県自閉症協会 8月2日、東京都自閉症協会 8月17日

石川県自閉症協会 7月26日、兵庫県自閉症協会 10月25日

熊本県自閉症協会 8月18日

2. 調査・研究事業

（自閉症スペクトラム障害を取り巻く中で、調査や研究を必要とする状況について、調査・研究を実施し情報を広く発信することで、自閉症スペクトラム障害の人達に対する福祉の増進および社会参加の促進を図り、広く社会に貢献する）

- ・全国の特別支援学校 640校に対し、①自閉症のある児童生徒の教育・支援に関する調査。②自閉症の児童生徒の不登校の実態に関する調査。③強度行動障害のある児童生徒の実態に関する調査。についてアンケートを実施
- ・高齢期対策検討委員会の立ち上げによる対応を開始

3. 理解・啓発事業

（機関誌「いとしご」の発刊、指導誌「かがやき」の発刊、HP、「世界自閉症啓発デー」イベントを実施することにより、自閉症スペクトラム障害の正しい理解と情報を広く発信し、福祉の増進を図り、広く社会に貢献する）

- ・機関紙「いとしご」146号～151号の6回発刊済。
- 指導誌「かがやき」11号3月発刊済。
- ・「世界自閉症啓発デー2015」シンポジウムを4月4日（土）に実施。
- ・世界自閉症啓発デー・ライト・アップ・ブルーの全国各地におけるイベント実施が29団体で行われた。

4. 施策への提言と改善推進

（特別支援教育および福祉をめぐる取り組みや、概算要求や災害関係等に対する自閉症スペクトラム障害の施策と助成に関する提案を行う）

- ・27年度予算要望書を厚生労働省ならび文部科学省へ提言の実施
- ・障害児通所支援に関するガイドライン策定委員会への参加
- ・障害福祉サービス等報酬改定検討チームへヒアリング参加
- ・障害児支援の在り方に関する検討会へヒアリング参加
- ・障害者の高齢化に関する課題検討委員会への参加
- ・意思決定支援実践報告へヒアリング参加
- ・人権擁護大会シンポジウムへヒアリング参加
- ・特別支援教育ネットワーク推進委員会へ参加

- ・自閉症・知的障害者等の選挙権行使への支援を求める声明を公表
- ・文部科学省へ全国情緒障害教育研究会と連名による「自閉症」を学校教育法に位置付けるための要望書提出
- ・「発達障害の支援を考える議員連盟」への参加 3/4・3/12・3/27
- ・自民党障害児・者問題調査会への参加 3/12
- ・日本障害者協議会パラレルレポートに関する説明会への参加 3/9

5. 支援者・成年後見人等の育成

(ペアレントメンター事業と顕彰事業（自閉症支援実践賞）を実施することにより、自閉症スペクトラム障害に携わる支援者を育成し、自閉症スペクトラムの人達に対する福祉の増進および社会参加の促進を図り、広く社会に貢献する)

都道府県・政令指定都市の障害福祉担当課の職員を対象として、ペアレントメンターのインストラクター養成研修の実施。

5月23日（金）大阪市にて行政説明会の開催

5月24日（土）・25日（日）大阪市にてインストラクター養成研修会を開催。

10月25日（土）・26日（日）東京都にてインストラクター養成研修会を開催。

6月6日（金）・7日（土）発達障害者支援センター全国協議会でのペアレントメンターについてのランチミーティングを開催

1月23日（金）ペアレントメンター事業意見交換会を広島にて開催

6. 研究会・講演会

(全国大会の開催と地域サポート事業等を実施することにより、自閉症スペクトラム障害についての講演会を開催し、福祉の増進および社会参加の促進を図り、広く社会に貢献する)

9月13日（土）・14日（日）全国大会を「さあ、みんなで「自閉症スペクトラム」を考えよう、やまがたで！」スローガンのもと第23回全国大会 in やまがたにて開催。

地域サポート事業として11月1日（土）群馬にて開催、1月24日（土）広島にて開催、

7. 出版及び物品販売事業

(自閉症スペクトラム障害に関する書籍や、障害者団体の商品等を販売する)

自閉症ガイドブック等の書籍 528,000円を販売

障害者団体の商品等販売については世界自閉症啓発デーシンポジウム開催時に実施

8. 保険業

別紙資料

9. 関連団体の育成援助

(加盟団体等の活動を支援できるような取り組みを行う、加盟団体役員連絡会、ブロック会議への参加、地域での事業の実施)

加盟団体役員連絡会を1月31日（土）・2月1日（日）エッサム神田にて開催

ブロック会議への参加、役員が参加し、地域活動における助言や中央情勢の情報提供を行うとしているが未実施

地域に出向いての事業の実施、地域サポート事業、ペアレントメンター養成研修の実施のみとなった。

10. 諸団体との提携・協力

(関係団体との連携を密にして、施策の提言や改善推進を行う。また、関係団体等による自閉症スペクトラム障害に関する講演会・イベント等に対し後援を行う)

- ・ 21 団体 24 イベントに対し後援名義の実施。
- ・ 社会福祉法人の法人税非課税堅持要望書に賛同
- ・ 全国特別支援教育振興協議会へ参加
- ・ 全国自閉症者施設協議会熊本大会への参加
- ・ 全国知的障害関係施設長等会議への参加
- ・ 日本訪問看護財団 20 周年記念式典への参加
- ・ きょうされん全国大会への参加
- ・ 日本障害者リハビリテーション 30 周年式典への参加
- ・ 全国特別支援学校知的障害教育校長会総会への参加
- ・ 日本発達障害ネットワーク総会への参加
- ・ 日本発達障害ネットワーク発達障害支援サービス内容アンケートへの協力
- ・ きょうされんグループホームについての懇談会への参加
- ・ 全国社会福祉協議会第 2 回障連協セミナーへの参加
- ・ 全国特別支援教育推進連盟理事会への参加 2/6
- ・ 全国心身障害児福祉財団理事会・評議員会への参加

11. 国際交流

(海外の自閉症団体等と情報交換や視察への同行等を行い、各国の自閉症スペクトラム障害を取り巻く状況を把握するとともに、日本の状況を情報提供し、各国での活動等に活かす)

- ・ ベトナム自閉症ネットワークに対して、日本自閉症協会メディアガイドの提供
- ・ マカオ精神障害者協会による世田谷区発達障害相談・療育センターへの視察に対する支援の実施
- ・ アセアンを中心とした運動団体である、アジア太平洋障害者センターより協力の依頼により、担当者との面談が行われた。

12. その他法人の目的を達成するために必要な事業

特になし